各 位

会 社 名 オリエント時計株式会社 代表者名 代表取締役社長 島崎 州弘 (コード番号 7764 東証第2部) 問合せ先 常務取締役 長澤 忠 (TEL 03-3255-1451)

上場維持の断念に関するお知らせ

当社は、平成15年3月31日開催の臨時取締役会において、平成15年3月期末における債務 超過を回避する目処がたたず、上場維持を断念することを決議いたしましたのでお知らせいたしま す。

記

1.上場維持を断念するに至った経緯

当社は、時計事業における国内の消費低迷とアジア通貨危機に端を発した主要輸出市場での 経済混乱等による販売不振から業績が悪化し平成12年3月期に連結債務超過に陥りました。

さらに、経営の建て直しを図るべく平成12年10月に策定した「オリエントグループ再建計画」に基づきリストラ関連損失を計上し、加えて退職給付会計など新会計制度導入に伴う多額の損失処理を余儀なくされたことから、平成13年3月期には、セイコーエプソン㈱向け第三者割当増資(12億円)を行ったものの、連結債務超過を解消することはできず、また、単体においても債務超過となりました。

再建計画による事業構造改革は順調に進み、今年度は再建目標を大幅に上回る業績を確保し得る見通しとなりましたが、それを以っても連結および単体いずれも債務超過解消には不十分であり、このままでは平成15年3月期に東京証券取引所の上場廃止基準に抵触し上場廃止が不可避となることが明らかでありました。

このため、再建の成果を踏まえて、親会社セイコーエプソン(株に対して再度の資本注入による救済を要請してまいりましたが、昨年11月7日に公表の通り、同社からは当社要請には応じられない旨ネガティブな回答となりました。

その後も、当社としては何とか上場維持を図るべく、引き続き親会社に対し支援再考を求めるとともに、その他の資本増強等債務超過解消の方策についても追求してまいりました。

しかしながら、親会社との資本、事業取引両面での緊密な関係などの状況から第三のスポンサーの参画は見通しが立たず、また、親会社との折衝も最終不調に終わったことから、誠に遺憾ながら、上場維持を断念せざるを得ないと判断した次第であります。

株主はじめ関係各位の皆様には多大なご迷惑をお掛けすることとなり誠に申し訳なく心よりお詫び申し上げます。

2. 最近3事業年度の業績推移

(連結)

	平成13年3月期実績	平成14年3月期実績	平成15年3月期見通し
売 上 高	30,909 百万円	29,117百万円	30,800 百万円
経常利益	525 百万円	317百万円	1,130 百万円
当期純利益	3,339 百万円	190 百万円	1,600 百万円
株主資本	3,621 百万円	3,339 百万円	1,900 百万円

(単体)

	平成13年3月期実績	平成14年3月期実績	平成15年3月期見通し
売 上 高	28,558 百万円	27,544 百万円	28,100 百万円
経常利益	757 百万円	99 百万円	390百万円
当期純利益	4,689 百万円	91 百万円	1,100 百万円
株主資本	3,380 百万円	3,443 百万円	2,400 百万円

3.今後の見通し

前述の再建計画はこの3月末を以って終了いたしますが、本日別途発表の通り、4月より平成15年度を初年度とする「オリエントグループ新中期3カ年計画」を新たにスタートいたします。

親会社であるセイコーエプソン(株)との事業取引および金融機関との融資取引は今後も継続を仰ぐことから当社の事業継続そのものについての懸念はなく、事業基盤の一層の強化と収益力の維持・拡大を図り、3年後の平成17年度における債務超過の自力解消を目指してまいります。その後早期に累損の一掃、復配と、さらには再上場をも視野に入れ、当面の3カ年において確固たる業績基盤の構築に向け全社一丸となって取り組んでまいります。

以 上